九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

九州大学百年史 第7巻 : 部局史編 IV

九州大学百年史編集委員会

https://doi.org/10.15017/1801803

出版情報：九州大学百年史. 7, 2017-03-31. 九州大学
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

第 70 編

研 究 戦 略 企 画 室

第 1 章　設立趣旨・沿革

2001（平成 13）年 9 月、九州大学を世界で有数の中核的研究拠点とするための将来戦略を策定し、COE 研究として相応しい多様な研究グループの組織化を促進することを目的に、総長を機構長とする高等研究機構が設立され、その機構内の組織の 1 つとして 2002 年 12 月 17 日に研究戦略企画室が設置された（第 65 編「高等研究機構」参照）。

同日付けの設立趣意書「研究戦略企画室の設置について」では、「21 世紀 COE プログラム」などの文部科学省の世界的な研究教育拠点形成の重点的支援や、2004 年度の国立大学法人化を見据え「大学の研究に対する社会的要請を踏まえるとともに、競争的資金の獲得等を積極的に推進するため、高等研究機構に、「研究戦略企画室」を新たに設置し、戦略的研究企画を機動的、積極的に推進し、本学の研究の活性化、高度化、個性化を図るとともに、「研究体制企画委員会」及び「研究戦略委員会」の任務を支援させることとしたい。」と記述されている。また研究戦略企画室の任務は「昨今の大学をめぐる環境の激変の中で、各省庁、日本学術振興会等の動向を的確に把握し、本学の戦略的研究企画を機動的・積極的に推進する」こととされた。

高等研究機構内に設置された「研究体制企画委員会」は 2004 年 3 月をもって終了し、その機能は 2004 年度から開始された「企画専門委員会」に移行した。一方「研究戦略委員会」はその後も継続し、2012 年度末までに 121 回開催されている。なお、高等研究機構はその後、学術研究推進機構（2008 年 10 月）、学術研究推進支援機構（2011 年 4 月、産学連携推進支援機構と統合）と名称変更や組織改編が行われたが、研究戦略企画室は存続し続け、その活動を継続している。

第 2 章　組織・運営

設立時の規程では「〔研究戦略〕企画室は室長、副室長、室員及び協力教官をもって構成する。」とされ、室長は研究担当副学長が担当し、副室長および室員は総長補佐（設立時の職名）から、協力教官は「本学教官で研究推進に専門的知識を有するもののうちから総長が指名する」とされた。表 70-1 に設立時の室員名簿を示す。室長・副室長ほか 13 名の室員、3 名の協力教官で組織されたが、委員会的な組織であったため、研究戦略企画室の業務をより充実させる必要性から、2003（平成 15）年 4 月に助教授 1 名が兼任として着任し、専任に近いかたちで業務を行うこととなった。その後業務の専門化に伴い専任教官の必要性が高まり、同年 12 月に助手 1 名が全学管理人員として措置された。2006 年からは専任の学術研究員 1 名も雇用した。

研究戦略企画室の構成員については、後に協力教官が廃止され、室員はその後メンバーの一部交代や関係事務部署の部長・課長の参加などを経て、2008 年に大型研究費獲得経験者、日本学術振興会学術システム研究センター研究員および科学技術振興機構プログラムオフィサー経験者を中心にしたメンバーに一新した。表 70-2 に 2008 年 10 月の室員名簿を示す。

また、2009 年 8 月から文部科学省等より専任教授を迎えて業務を推進した。設立以降、研究戦略企画室の事務は総務部研究協力課（2002 年 12 月～）、企画部研究戦略課（2003 年 10 月～）、学術研究推進部学術研究推進課（2008 年 10 月～）、企画部学術研究推進課（2012 年 4 月～）が担当している。表 70-3 に 2011 年度までに着任した専任教職員の名簿を示す。

表 70-1 研究戦略企画室名簿（2002 年 12 月設立時）

区　分	所　属	職　名	氏　名
室　長	（医学研究院）	副学長	中野　仁雄
副室長	工学研究院	教　授	高木　節雄
室　員	人間環境学研究院	教　授	新谷　恭明
	経済学研究院	教　授	川波　洋一
	言語文化研究院	助教授	山村ひろみ
	数理学研究院	教　授	若山　正人
	医学研究院	教　授	高柳　涼一
	歯学研究院	教　授	赤峰　昭文
	薬学研究院	教　授	片山　勉
	農学研究院	教　授	伊東　信
	生体防御医学研究所	教　授	吉開　泰信
	機能物質科学研究所	教　授	永島　英夫
	有機化学基礎研究センター	教　授	吉澤　一成
	情報基盤センター	教　授	青柳　睦
	健康科学センター	教　授	大柿　哲朗
協力教官	先端科学技術共同研究センター	客員教授	谷川　徹
	先端科学技術共同研究センター	助教授	古川　勝彦
	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー	助教授	坂口　光一

表 70-2 研究戦略企画室名簿（2008 年 10 月）

区　分	所　属	職　名	氏　名
室　長	（薬学研究院）	副学長	内海　英雄
副室長	工学研究院	教授・総長特別補佐	山田　淳
室　員	医学研究院	教授・総長特別補佐	赤司　浩一
	人文科学研究院	教　授	久保　智之
	人間環境学研究院	教　授	針塚　進
	法学研究院	教　授	河野　俊行
	理学研究院	教　授	相良　建至
	理学研究院	教　授	北川　宏
	医学研究院	教　授	岩本　幸英
	医学研究院	教　授	砂川　賢二
	歯学研究院	教　授	平田　雅人
	工学研究院	教　授	小松　利光
	芸術工学研究院	教　授	中島　祥好
	先導物質化学研究所	教　授	高原　淳
	水素利用技術研究ｾﾝﾀｰ	特任教授	西村　伸
専任教員	研究戦略企画室	准教授	上瀧恵里子
		助　教	河野　恵一
		特任助教	大野　富生
事務局	企画部	部　長	玉上　晃
	学術研究推進部	部　長	谷本　滋
		学術研究推進課長	小野　耕志

表 70-3 専任教職員名簿（2003～2011 年度着任者）

氏　名	職　名	在職期間および転出先　（ ）は学内組織
上瀧恵里子	助教授*	2003.4～　　（応用力学研究所兼任）
田中　省作	助　手	2003.12～2005.3 立命館大学へ
本田　宏明	助　手	2005.4～2006.3 （システム情報科学研究院へ）
河野　恵一	助　手*	2006.4～2011.3 立命館大学へ
折本　裕一	特任助教	2006.4～2007.3 産業技術総合研究所へ
大野　富生	特任助教	2007.4～2008.10（国公私立大学コンソーシアム・福岡へ）
藤岡　薫	特任助教	2009.4～2011.3 （研究戦略企画室 助教へ）
倉崎　高明	教　授	2009.7～2011.7 文部科学省へ
重倉　光彦	教　授	2010.9～2013.6 経済産業省へ
藤岡　薫	助　教	2011.4～2013.3 福岡女子大学へ
安倍　尚紀	学術研究員	2011.5～2012.3 大分県立芸術文化短期大学へ
角田　英之	教　授	2011.7～2013.3 文部科学省へ

＊2007 年の学校教育法の改正により、助手は助教へ、助教授は准教授へ職名変更

第 3 章　主な活動の記録

主な活動実績を、便宜的に歴代室長・副室長の在任期間ごとに編年する。

第 1 節　始動期（2002 年 12 月～2005 年 10 月）

室長　　中野仁雄（ひとお）（副学長、法人化後理事・副学長）
副室長 高木節雄（工学研究院教授）

設立直後は様々な試行を行った。毎月 1 回研究戦略企画室会議が開催され、大学の研究戦略企画に向け自由で活発な意見交換がなされた。会議の開催実績は 2002（平成 14）年度 4 回、2003 年度 11 回である。研究戦略企画室の活動は、室員との協力のもとで実施された。2003 年度の活動実施例を以下に示す。

1. 文部科学省への情報収集活動　12 回
2. 2004 年度の科学術政策の重点事項の分析
3. 21 世紀 COE プログラム関係
   拠点形成発表会の企画（5 月東京・2 月福岡）
   申請・報告用提出資料の事前審査、採択結果総括
4. リサーチコア活動報告調査
5. 外部資金獲得へ向けての情報収集・分析
6. 学振特別研究員、科学研究費補助金にかかる学内説明会の企画
7. 学内共通利用施設の入居者審査
8. 九州大学の研究戦略に関わる事項の企画・立案

2003 年 12 月に専任助手が着任すると、ただちにホームページを整備し、各省庁の競争的研究資金情報を学内に向け発信した。翌年には「教員メイル

配信システム（SEED)」を構築し、「九州大学研究者情報」を活用し、研究情報のキーワード検索による選択的情報発信を実施した。また、共同研究の企画に向けた研究クラスタづくりも試行した。

2004 年度以降､研究戦略企画室会議は集合会議と書面会議を交互に行うようになった（2004 年度 10 回、2005 年度 10 月まで 8 回)。研究戦略企画室の主催行事として、将来有望とされる若手・中堅研究者への啓発や意見交換を目的に「研究戦略サマーキャンプ」を 2004 年・2005 年に開催した。この時期には、科研費時限付き細目や「九州大学教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト（P&P)」新規種目の提案も行っている。2005 年前半は 6 月から 8 月にかけ、「研究サイトビジット」として研究戦略企画室から学内の 20 部局を訪問し、研究活動に関する部局の現状・課題・展望などについて直接意見交換を行い、その結果を研究戦略委員会に報告した。

また、優秀な若手研究者を発掘するため、教員が自ら入力する「九州大学研究者情報」の業績をもとに、日本学術振興会賞や文部科学大臣表彰の候補者を推薦するとともに、広く研究者に対し自薦を呼びかけた。

第 2 節　展開期（2005 年 11 月～2008 年 9 月）

室長　　村上敬宜（理事・副学長）
副室長 湯元清文（総長特別補佐）

この時期は専任教職員が 1 名増え、その果たす役割も大きくなった。始動期の種々の試行の結果を受け、2005（平成 17）年 11 月には「教員研究費獲得支援プラン」を策定した。研究者の現状へのきめ細かい支援を目的に研究者マップを作成し、研究費獲得に向けて一律の支援ではなく、研究者の実情に応じた支援策を講じることとした。それまでの科研費説明会に加え、2006・2007 年度は若手向けの説明会（学内 8 か所で実施）や大型研究費獲

得に向けたセミナーを開催している。また、大型の競争的研究費に関して実施されるヒアリング審査に向けて、事前のリハーサル実施を開始した。

さらに、この時期は 2007 年度から始まったグローバル COE プログラムの申請支援のほか、2006 年度から科学技術振興調整費で始まった大学全体のシステム改革を促す事業に対し、研究戦略企画室の専任教職員を中心に、企画・申請、採択後の制度設計・運営・評価準備に関わることとなった。後の「リサーチ・アドミニストレーター」的業務といえる。

2006 年には「若手研究者の自立的研究環境整備促進」事業で「次世代研究スーパースター養成プログラム（SSP）」（～2010 年度）が採択され、テニュアトラック制を活用した部局の組織改革と優秀な若手研究者の育成を推進した。「女性研究者支援モデル育成」事業では 2007 年度に「世界へ羽ばたけ！女性研究者プログラム」（～2009 年度）が採択され、女性研究者活躍促進に向けた環境整備を行った。さらに 2009 年度は「女性研究者養成システム改革加速」事業で「女性枠設定による教員採用・養成システム」（～2013 年度）が採択され、女性枠採用で優秀な女性教員を採用する仕組みを構築し、多くの優秀な人材を採用した。これら 3 つの事業は文部科学省中間評価や事後評価でトップクラスの評価を受けた。

第 3 節　充実期（2008 年 10 月～2010 年 3 月）

室長　　内海英雄（副学長）
副室長　山田淳（総長特別補佐）

2008（平成 20）年 10 月の新執行部誕生を機に、室長が研究担当理事・副学長から研究担当副学長へ交代し、研究担当理事のもと、研究戦略企画室としてより機動的に活動を推進することとした。この機会に第 2 章「組織・運営」で述べたように室員が一新され、研究戦略企画室会議も 1 年半の間に 1

～2 か月ごとに 16 回開催され、政府の科学技術政策の動向等について多くの情報を得て、活発な意見交換が行われた。

この時期は引き続きグローバル COE プログラムの申請支援に尽力したのをはじめ、科研費獲得状況の分析にも力を入れた。部局ごとの詳細な解析を行い、2009 年 5 月に室長・室員を中心に 5 キャンパス全 7 か所で教員向けに「現状を分析し、申請に活かす」と題する説明会を実施した。2009 年度から作成を開始した「科研費事業採択状況データ集」の冊子は、継続して学内限定資料として作成・配布している。また、競争的資金情報をコンパクトにまとめた「研究戦略企画室便り」を作成して事務部署を通じて一斉送信し、タイムリーな情報を学内の研究者に届けることとした。2011 年度末までに「研究戦略企画室便り」は 35 号を配信している。

第 4 節　転換期（2010 年 4 月～2012 年 3 月）

室長　　赤司浩一（総長特別補佐）
副室長 山田淳（工学研究院教授）

室長交代直後の 2010（平成 22）年 4 月、研究担当理事・副学長（村上、同年 10 月に藤木幸夫に交代）、室長（赤司）、副室長（山田）、専任教職員（倉崎・上瀧・河野・藤岡）、事務担当者が一堂に会し、今後の方針について意見交換を行った。九州大学の研究活動活性化のため、活躍しているトップレベル研究者をさらに支援するピークアップ支援、全体の底上げを図るボトムアップ支援を共に進めることが確認された。

ピークアップ施策として、2008 年度から制度が導入された主幹教授にアンケートを実施した上、意見交換会を開催して、2010 年 12 月に総長へ提言を行っている。また、九州大学の創立 100 周年の百年メッセージの中で「あらゆる分野で世界のトップ」を目指すと宣言しており、全分野の基盤強化に資

する施策を推進することとした。科研費申請・採択状況の部局ごとの分析結果の紹介や､科研費説明会における採択調書サンプルの配布などを実施した。

また、以前から実施している諸施策は継続しているものが多いが、2010 年度には専任教授の支援により、文部科学省の「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI)」において「カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所（I^2CNER)」が全国で唯一採択された。

なお､この時期より文部科学省を中心に､研究活動を専門的立場から企画・支援する専門人材であるリサーチ・アドミニストレーター育成の機運が高まった。九州大学では、2011 年 4 月 1 日をもって学術研究推進機構は産学連携推進機構と統合され、学術研究推進支援機構（URA 機構）として整備され、URA（University Research Administrator）人材の育成と体制整備に向けた準備が進められることとなった。

第 4 章　現状と次の百年への展望

2012（平成 24）年 4 月から伊藤早苗副学長が研究戦略企画室長に就任し、併せて URA 機構研究戦略企画部門長を務めている。同年、文部科学省の「リサーチ・アドミニストレーター（URA）を育成・確保するシステムの整備」事業の「世界的研究拠点」型に採択され、URA 機構に 10 名の URA が新たに採用された。研究戦略上その必要性は認識されていても室員および専任の教職員だけでは実現が難しかった研究企画・支援に関するピークアップに向けての施策が、URA の採用により内容を充実させたかたちで展開していくことが期待される。

その一方で、九州大学の教員・研究者全般の研究基盤強化に関しては、教員の研究者・教育者としての立場や現状を理解した上での対応が不可欠である。研究戦略企画室は設立以降の十余年の基盤の上に、新たに配置された URA と協力して教員の立場で研究戦略企画・研究者支援に尽力し、「九州大学があらゆる分野で世界のトップ」となることを目指して、組織的支援を展開していく。